



原発再稼働の是非は
県民投票で
上野 公悦（日本共産党議員団）



Q 柏崎刈羽原発再稼働の県民投票条例制定を求める署名は、短期間にもかかわらず上越市で1万4,700筆、県全体では15万筆以上集まったが、市長はどう評価するか。

A 署名活動が行われたことは、原発の再稼働に対する市民の関心の表れの一つであるが、あくまでも県に対して条例の制定を求めるものであることから、私が意義を説いたり、考えを述べたりするものではないと考えている。

教員不足の解消に向けて

Q 全県的な教員不足や未配置、多忙化の状況をどう見ているか。また、教育現場は限界を超えているという認識はないか。

A 当市の市立小・中学校においては、教員の定数に対する不足は生じていないが、全県では60人不足している。代替の教員の確保は難しくなってきたことから、教員の負担軽減に取り組む、教育活動を支援していく。

Q 当市の教員の休職状況はどうか。また、精神疾患や健康を害する状況にないか聞きたい。

A 私傷病休暇を取得した教員17人のうち、精神疾患は13人で、令和7年2月末時点では5人が休職している。教員のメンタルヘルスケア対策は喫緊の課題であり、今後も、県教育委員会と連携して取り組んでいく。



創業支援・中小企業
支援の在り方は
熊倉 隆将（市民クラブ）



Q 令和7年度は創業者数の目標を増加させている一方で、創業スタートアップ支援補助金の予算が減額されている理由は何か。

A 本補助金は、創業塾の修了者や商工団体から支援を受けた者を対象としており、創業者全体を網羅するものではない。令和6年度の実績見込みを踏まえ、令和7年度は733万円を予算計上した。今後も補助金に限らず、関係機関と連携し、総合的に取組を進めることで、一層の創業の促進に努める。

Q 令和6年度の補助金実績と評価はどうか。

A 通常枠は11件、479万9千円で目標を上回った。一方、U・I・ターン女性活躍推進枠は2件、133万2千円と目標に届かなかった。引き続き、創業を支援する粘り強い取組を進めていく必要がある。

Q 中小企業者等イノベーション促進事業の予算が減額された理由は何か。

A 他の支援制度の充実や、先の見通しが難しい経済環境により、交付実績が年々減少しているためである。この実情を踏まえ、新たに「収益力向上・賃上げ環境整備補助金」を設け、支援水準の維持に努めているところである。



柏崎刈羽原発の是非
県民投票求める署名
山本 佳洋（市民クラブ）



Q 前回よりも署名数が大幅に増加していることを、市長はどう捉えているか。

A 市民・県民の関心の表れと認識しているが、直接請求の署名活動は住民の権利として地方自治法で認められているものであり、私が応援するものではない。

Q 原発の再稼働は、エネルギー問題だけでなく人権の問題でもあるが、どう考えているか。

A 防災訓練の実施、国・県や関係市町村との情報共有などに着実に取り組み、市民の安心安全・生命・財産を守っていく。

三郷小学校閉校後の体育施設開放の予定は

Q 閉校となる令和8年4月以降、現在体育館を利用している団体にはどう対応するのか。

A 体育施設としての活用は考えておらず、利用団体には、他の一般体育施設や学校体育施設を案内しながら、相談に応じていく。

Q すでに統廃合された学校の利活用に関する判断基準はあるのか。

A 閉校後の学校の校舎や体育施設の使用許可は、施設の安全性を考慮し、原則として行わない。体育施設の利用は微増傾向だが、総体的に充足していると認識している。今後も施設の広さや種目に応じた施設を紹介するなど、丁寧に対応していく。